

主な職員手当の状況

■扶養手当（3年度普通会計決算・月額）
 ①配偶者…6,500円／②子…1万円＊満16～22歳までの子一人につき5,000円加算／③その他の扶養親族…6,500円
 ◇支給総額…3,534万1千円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…24万8,880円

■住居手当（3年度普通会計決算・月額）
 ①家賃23,000円以下…家賃額－12,000円／②家賃23,000円超55,000円未満…(家賃額－23,000円)×1/2+11,000円／③家賃55,000円以上…27,000円(支給限度額)
 ◇支給総額…2,248万7千円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…28万8,295円

■地域手当（3年度普通会計決算）
 給料・扶養手当及び管理職手当の月額合計額×20/100(東京都特別区の支給割合)
 ◇支給総額…49万2千円
 ◇支給職員一人当たりの年間支給額…49万2千円

■通勤手当（3年度普通会計決算）
 交通機関又は自家用車等利用者に、運賃又は通勤距離に応じて支給されます。
 ◇支給総額…1,270万6千円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…5万2,288円

■管理職手当（3年度普通会計決算・月額）
 ①部長（7級）…52,800円／②課長（6級）…45,800円／③幼稚園長等（5級）…39,600円
 ◇支給総額…1,946万5千円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…55万6,143円

■時間外勤務手当（3年度普通会計決算）
 所属長から命じられ、正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。
 ◇支給総額…8,762万3千円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…29万9,055円

■特殊勤務手当（3年度普通会計決算）
 著しく危険、不快、不健康又は困難な業務に従事する職員に支給されます。
 ◇支給総額…611万6千円
 ◇支給職員一人当たり平均支給年額…8万7,371円
 ◇職員全体に占める手当支給職員の割合…21.3%

■期末・勤勉手当（3年度）
 ◇支給割合

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.275カ月分	0.950カ月分	2.225カ月分
12月期	1.125カ月分	0.950カ月分	2.075カ月分

◇職制上の段階、職務の級などにより加算措置…役職加算10～15%
 ◇人事評価により、勤勉手当は職員によって支給割合が異なります。

研修の実施状況(3年度)

職員の勤務能率の発揮と増進を促し、市民サービス向上を図るため、職員研修を行いました。

区分	障がい者理解促進	ハラスメント防止	接遇	人事評価	愛媛県研修所市町村アカデミー	その他
受講人数	26人	134人	296人	16人	10人	18人

福利厚生

職員の健康診断を実施し、健康管理を行っています。また、市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業を行っています。
 ◇全職員における年間公費負担額…250万5千円

勤務時間、勤務条件

勤務時間は、8:30～17:15までの1日7時間45分(休憩時間を除く)、1週間で38時間45分です。交代勤務を要する職種は別に定めています。
 ◇年次有給休暇の平均取得状況…一人当たり10.5日
 ◇育児休業取得者…14人(3年度)

職員採用試験の状況

単位：人

区分	2年度実施分		3年度実施分	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
上級行政職	50	3	53	4
上級土木職	1	0	5	1
初級土木職	-	-	-	-
保健師	6	2	-	-
保育士	5	3	-	-
保育士・幼稚園教諭/中級	-	-	6	3
保育士・幼稚園教諭/中級・経験者枠	-	-	2	1
初級消防職	13	3	10	1
給食調理員	-	-	1	1
計	75	11	77	11

■退職手当（3年度実績）
 退職時の給料月額に下表の支給率を乗じた額を支給します。支給率は国と同じです。
 ◇支給割合

区分	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695カ月分	24.586875カ月分
勤続25年	28.0395カ月分	33.27075カ月分
勤続35年	39.7575カ月分	47.709カ月分
最高限度額	47.709カ月分	47.709カ月分
一人当たり平均支給額	37万1千円	1,937万9千円(定) 2,184万6千円(応)

*定年前早期退職者特例措置(2～20%の割増加算)あり
 *一人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

職員給与などの状況

■人件費（3年度普通会計決算）

住民基本台帳人口(4年3月31日現在)	3万3,275人
歳出額(A)	179億1,058万4千円
実質収支	11億4,856万円
人件費(B)	32億5,501万7千円
人件費率(B/A)	18.2%

■特別職の報酬など（4年4月1日現在）
 市長や副市長、教育長の給料と市議会議員の議員報酬は、市民の方で構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て決定されています。

区分	月額	期末手当(3年度支給割合)
給料		
市長	84万5千円	計3.25カ月分 *加算率15%
副市長	67万円	
教育長	57万1千円	
報酬		
議長	39万6千円	
副議長	32万3千円	
議員	29万7千円	

退職手当
 【市長】給料月額×0.46×在職月数
 【副市長】給料月額×0.27×在職月数
 【教育長】給料月額×0.20×在職月数
 *市議会議員は支給なし

■平均給料月額と平均年齢（4年4月1日現在）

区分	東温市	愛媛県	国
一般行政職	30万8,200円 / 43.5歳	31万8,684円 / 43.0歳	32万3,711円 / 42.7歳
技能労務職	23万7,000円 / 45.3歳	33万3,161円 / 55.5歳	

■職員給与費（3年度普通会計決算）

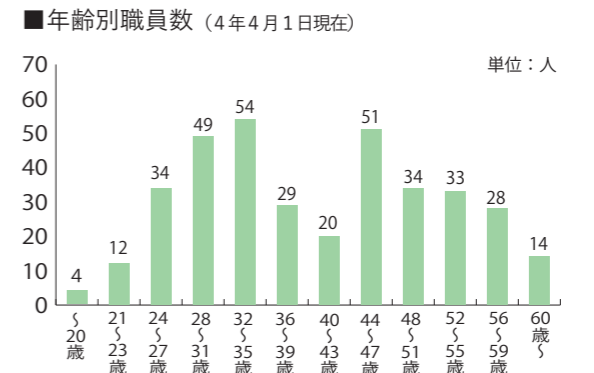
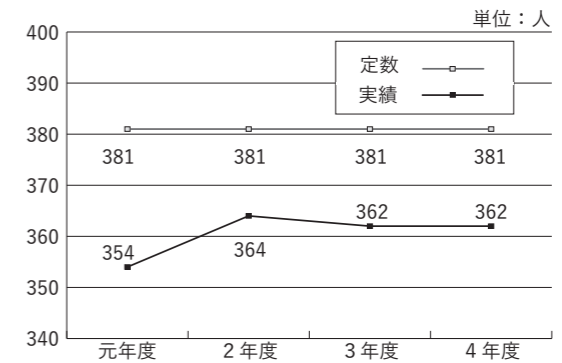
職員数(A)	329人
給与費	
給料	10億8,927万4千円
職員手当	6億3,411万6千円
計(B)	17億2,339万円
1人当たりの給与費(B/A)	523万8千円

■職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額（4年4月1日現在）

区分	初任給	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年	
一般行政職	大卒	18万9,643円	26万4,900円	32万1,200円	35万2,600円
	高卒	15万5,674円	—	—	—
技能労務職	高卒	14万8,639円	20万400円	—	24万7,200円
	中卒	14万599円	—	—	—

職員数など

■職員数（4年4月1日現在）
 一般行政、教育、消防、公営企業等会計部門の合計人数です。業務の集約や組織機構の見直しを進め、適正な人員配置に努めます。



■行政職の級別職員数（4年4月1日現在）

区分	職名	職員数	構成比
1級	主事	88人	26%
2級	主任主事	64人	19%
3級	主査	58人	17%
4級	係長	49人	15%
5級	課長補佐	48人	14%
6級	課長	25人	7%
7級	部長	7人	2%
計		339人	100%

*技能労務職(10人)、医療職(14人)を除く

職員の給与などを公表します

東温市では市民福祉の増進を目指して362人(令和4年4月現在)の職員が各分野で働いています。地方公務員の給与や定員管理状況の透明性を高め、市民の皆さんの理解を得られるよう、支給される給与などをお知らせします。